

平成22年6月21日
総務課企画財政係

平成20年度決算に基づく佐川町財務諸表について

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日付け総務事務次官通知)及び「公会計の整備促進について」(平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知)に基づき、新地方公会計制度に係る平成20年度佐川町財務諸表を公表します。

記

【作成書類】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【作成基準日】

- ・平成21年3月31日(平成20年度決算)

【会計範囲】

- ・普通会計のみ(以下の3会計を含む)
 1. 一般会計
 2. 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 3. 学校給食特別会計

【作成条件】

- ・公開する財務諸表は、「平成20年度版総務省方式改訂モデル」を採用しています。
- ・作成手順については、総務省が組織する有識者会議「新地方公会計制度実務研究会」における報告書、作成要領等に準拠しています。
- ・上記モデルは地方財政状況調査(決算統計)の数値を基礎として作成しているため、貸借対照表における公共資産額が必ずしも実勢と一致していないことから、今後は財産台帳の整備促進及び資産評価額の精度向上を目指して毎年更新を行います。
- ・決算統計データは、総務省データベースに残存する昭和44年度以降のデータを採用しているため、昭和43年度以前に取得した資産は含まれません。
- ・全ての財務諸表の作成基準日は毎年3月31日ですが、公会計では出納整理期間があるため、4月1日から5月31日までの前年度事業分に係る資金の移動についても基準日までに終了したものとして処理しています。

貸 借 対 照 表
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	33,125	1 固定負債	6,926
(1) 有形固定資産	33,062	(1) 地方債	5,934
(2) 売却可能資産	63	(2) 長期未払金	44
		(3) 退職手当引当金	948
		(4) 損失補償等引当金	0
2 投資等	2,861	2 流動負債	1,189
(1) 投資及び出資金	1,016	(1) 翌年度償還予定地方債	945
(2) 貸付金	210	(2) 未払金	189
(3) 基金等	1,533	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞金債権	123	(4) 賞与引当金	55
(5) 回収不能見込額	△ 21		
3 流動資産	1,931	負債合計	8,115
(1) 現金預金	1,895	純資産の部	
① 歳計現金	390	1 公共資産等整備国県補助金等	11,237
② 財政調整基金等	1,505	2 公共資産整備一般財源等	18,823
(2) 未収金	36	3 その他一般財源等	△ 321
① 地方税・その他	47	4 資産評価差額	63
② 回収不能見込額	△ 11		
資産合計	37,917	純資産合計	29,802
		負債・純資産合計	37,917

■貸借対照表（バランスシート）とは・・・

上記の表は、会計年度末(3月31日)時点において、佐川町がどのような資産を保有しているのか(資産の部＝借方)と、その資産がどのような財源でまかなわれたのか(負債の部及び純資産の部＝貸方)を対照表示した財務書類であり、左右の額が同じことからバランスシートとも言われます。

資産の部を見ると、資産合計37,917(百万円)のうち約87%が「公共資産」となっています。「公共資産」とは道路・学校・文化施設・役場庁舎などサービスを提供するための施設及びその土地であり、詳細な財務諸表では7つの行政目的別に分類しています。また売却可能資産とは、公共資産のうち現に公用、公共用に用いられていない未利用資産についての鑑定評価総額であり、売却が確定している額ではありませんが、今後の有効活用を図っていくべき資産です。

「投資等」は公営企業会計(水道・病院会計)などへの出資金、貸付金や特定目的基金等が含まれます。また長期延滞債権とは、税金等の滞納額で1年以上経過したものです。

「流動資産」は歳計現金や財政調整基金など、1年以内に現金化できる資産であり、1年以内の税金滞納額等(未収金)も含まれます。また回収不能見込額とは、滞納額のうちで回収不能になる見込額について、過去5年間の不能欠損実績率を用いて算出しています。

次に負債の部は固定負債(支払期限が1年以内に到達しないもの)と流動負債(1年以内に支払う必要のある負債)に分かれますが、両者のうち地方債(借金)の合計が負債合計の約85%を占めています。また退職手当引当金とは平成20年度末に全職員が退職した場合に発生する退職手当であり、可能性として計上すべき特殊な負債です。

また純資産とは負債以外の国・県補助金や一般財源等(地方税・地方交付税等)によって資産形成に充当された金額であり、返済義務のないものです。ここで貸方の割合をみると、負債と純資産の割合は約1:4の割合になっています。よって現有資産のうち過去から現在までの世代が負担した割合が約80%、将来世代が負担すべき割合が約20%と言えます。(H20高知県は約1:2)

行政コスト計算書

{ 自 平成20年4月1日 }
{ 至 平成21年3月31日 }

(単位:百万円)

項目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	845	16.5%
(1) 人件費	734	14.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	56	1.1%
(3) 賞与引当金繰入額	55	1.1%
2 物にかかるコスト	1,925	37.5%
(1) 物件費	656	12.8%
(2) 維持補修費	7	0.1%
(3) 減価償却費	1,262	24.6%
3 移転支出的なコスト	1,983	38.7%
(1) 社会保障給付	657	12.8%
(2) 補助金等	737	14.4%
(3) 他会計等への支出額	549	10.7%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40	0.8%
4 その他のコスト	375	7.3%
(1) 支払利息等	185	3.6%
(2) 回収不能見込計上額	12	0.2%
(3) その他行政コスト	178	3.5%
経常行政コスト (a)	5,128	100.0%
1 使用料・手数料	103	(b)/(a) 4.7%
2 分担金・負担金・寄付金	139	
経常収益 (b)	242	
純経常行政コスト	4,886	

■行政コスト計算書とは・・・

1年間(ここでは平成20年度)の佐川町の行政活動のうち、福祉、環境、教育などの資産形成を伴わない(投資・出資・貸付等以外の)サービスにどれくらいの費用がかかり、その直接の対価として得られた収入がどれくらいあったかを示す表です。この差額(純経常行政コスト)は、税金等でまかなうべきコストということになります。

なお、佐川町の計算書を見ると、経常行政コスト5,128百万円に対してその対価である経常収益は242百万円であり、その充当割合は4.7%になっています。(H20高知県は2.5%)

1 人にかかるコスト

賞与引当金とは、6月賞与支払額に対して既に発生している、前年度12月から3月までの勤務相当分のコストであり、貸借対照表の流動負債に同額が計上されています。

2 物にかかるコスト

物件費は臨時職賃金、旅費、需用費、役務費等を含んでいます。また、複式簿記の特徴である減価償却費はここに計上されており、全項目中、最大の割合24.6%を占めています。

3 移転支出的なコスト

社会保障給付とは児童手当等の扶助費、補助金等は高吾北広域事務組合へのごみ処理やし尿処理、常備消防などの支出額が大きな割合を占めています。

4 その他のコスト

その他行政コストとは、平成20年度に増減した長期未払金及び未払金です。未払金とは1年以内に支払義務のある額、長期未払金とは1年以上先に支払う額であり、リース契約が主です。

純資産変動計算書

{ 自 平成20年4月1日 }
 { 至 平成21年3月31日 }

(単位:百万円)

期首純資産残高	(a)	29,404
純経常行政コスト		△ 4,886
財源調達		5,321
地方税		1,186
地方交付税		2,666
補助金		1,133
その他財源		336
臨時損益		△ 100
災害復旧事業費		△ 88
その他		△ 12
資産評価差額		63
期末純資産残高	(b)	29,802
平成20年度純資産変動額	(b)-(a)	398

■純資産変動計算書とは・・・

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。(詳細な財務書類では純資産が更に4項目に分かれます。)よって期首純資産残高(a)は前年度(ここでは平成19年度)貸借対照表の純資産合計と一致し、期末純資産残高(b)は今年度(平成20年度)貸借対照表の純資産合計と一致します。

次に表の細かい情報を見ていきます。純経常行政コストは、行政コスト計算書の純経常行政コストを費用として認識し、マイナス計上したものです。

財源調達の欄には行政コスト計算書に計上した経常収益(使用料・手数料等)以外の財源を計上しています。ここで佐川町は、地方交付税の額が地方税(町税)を2倍以上になっており、補助金も合わせると財源を国に大きく依存していることが分かります。

また資産評価差額は平成20年度に鑑定評価を行った売却可能資産額であり、今回初めて評価したために差額として計上されたものです。

期首から期末への純資産変動額(b)-(a)は398百万円の増加になっていますが、これは純経常行政コストや臨時損益を上回る収入(地方税、補助金等)があったことが分かります。この額は企業会計の「損益計算書」でいうところの「利益剰余金」に近いものといえますが、地方公共団体は税金を元に住民福祉の増進を目的としていることから、1会計年度における判断ではなく、長期的な財政分析が必要です。(H20高知県は12,687百万円の増加)

資金収支計算書

{ 自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日 } (単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	3,780
収入合計	5,538
経常的収支額	1,758
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	1,022
収入合計	781
公共資産整備収支額	△ 241
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	1,619
収入合計	100
投資・財務的収支額	△ 1,519
当年度歳計現金増減額	△ 2
期首歳計現金残高	392
期末歳計現金残高	390

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,419
地方債発行額	△ 495
財政調整基金等取崩し額	0
支出総額	△ 6,421
地方債償還額	1,102
財政調整基金等積立て額	261
基礎的財政収支	866

■資金収支計算書とは・・・

1年間の行政活動に伴う現金の入出に着目し、その性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し表示したものです。なお、現在の地方公共団体の決算書も単式簿記であるため、現金収支については把握できますが、3つに区分することで資金が増減した原因を明らかにできます。

1 経常的収支の部

経常的な活動にかかる資金収支であり、地方税、地方交付税、国県補助金等の収入から、人件費、物件費、扶助費等の支出を控除した額です。この収入は公共事業や起債償還に回すため、通常黒字になります。

2 公共資産整備収支の部

公共事業に伴う支出及び当該支出に充てた国県補助金や地方債(借金)など、公共資産整備にかかる資金収支を計上したものです。なお、他団体等が行った公共事業に対して支出した資金も含まれます。

3 投資・財務的収支の部

外郭団体等への投資、出資、貸付金や地方債償還(返済)等の支出及び当該支出に充てた補助金等、財務的収支に係る資金収支を計上したものです。しかし、ここで大きな割合を占める地方債償還は一般財源でまかなうのが主であるため、ここの収支は通常大きく赤字になります。

※ 基礎的財政収支に関する情報

地方債の元利償還金等を除いた歳出と、地方債発行収入等を除いた歳入のバランスを見るもので、プライマリーバランスとも言われます。この値が均衡(黒字)していると、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることになり、健全な財政状態と言えます。佐川町では866百万円の黒字になっています。(H20高知県は17,177百万円の黒字)

平成20年度

佐川町の財務諸表

～総務省方式改訂モデルによる普通会計財務諸表～

平成22年5月
佐川町

(平成21年3月31日現在)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	5,934,012	
①生活インフラ・国土保全	18,853,182		(2) 長期未払金		
②教育	7,104,194		①物件の購入等	0	
③福祉	2,356,786		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	7,839		③その他	43,912	
⑤産業振興	2,668,096		長期未払金計		43,912
⑥消防	299,543		(3) 退職手当引当金	948,033	
⑦総務	1,772,321		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		33,061,961	固定負債合計		6,925,957
(2) 売却可能資産		62,638			
公共資産合計		33,124,599			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	945,238	
①投資及び出資金	1,015,886		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
②投資損失引当金	0		(3) 未払金	189,298	
投資及び出資金計		1,015,886	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金		209,763	(5) 賞与引当金	54,739	
(3) 基金等			流動負債合計		1,189,275
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	1,192,271		負債合計		8,115,232
③土地開発基金	153,311				
④その他定額運用基金	117,611				
⑤退職手当組合積立金	69,758				
基金等計		1,532,951			
(4) 長期延滞債権		123,794			
(5) 回収不能見込額		△ 20,880			
投資等合計		2,861,514			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	1,305,982				
②減債基金	198,794				
③歳計現金	390,025				
現金預金計		1,894,801			
(2) 未収金					
①地方税	37,165				
②その他	10,346				
③回収不能見込額	△ 10,894				
未収金計		36,617			
流動資産合計		1,931,418			
			純資産合計		29,802,299
資産合計		37,917,531			
			負債・純資産合計		37,917,531

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	196,496	千円
		②教育	20,025	千円
		③福祉	11,078	千円
		④環境衛生	325,901	千円
		⑤産業振興	491,160	千円
		⑥消防	0	千円
		⑦総務	46,381	千円
		計	1,091,041	千円
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	586,692	千円
		②地方債	0	千円
		③一般財源等	504,349	千円
		計	1,091,041	千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
		②債務保証又は損失補償	50,000	千円
		（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
		③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,902,939千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,921,468 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,879,250 千円	6,879,250 千円	
債務負担行為支出予定額	8,278 千円	0 千円	8,278 千円
公営事業地方債負担見込額	1,790,332 千円		1,790,332 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	365,333 千円		365,333 千円
退職手当負担見込額	878,275 千円	878,275 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円	0 千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,342,266 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,246,384 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	242,733 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,853,149 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	579,202 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,809,902千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,064,265千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	734,035	14.3%	23,728	123,275	98,321	15,016	69,446	15,140	330,640	58,467			0
	(2)退職手当引当金繰入等	56,156	1.1%	2,337	10,898	10,139	1,554	6,557	1,121	22,233	1,316			0
	(3)賞与引当金繰入額	54,739	1.1%	1,716	8,894	7,420	1,133	5,085	1,143	24,935	4,412			0
	小 計	844,930	16.5%	27,781	143,068	115,880	17,704	81,089	17,404	377,808	64,196			0
2	(1)物件費	655,990	12.8%	15,106	226,221	42,827	60,171	13,369	22,222	272,037	4,037			0
	(2)維持補修費	6,804	0.1%	3,600	2,854	137	0	0	172	41	0			
	(3)減価償却費	1,262,681	24.6%	578,306	151,512	151,368	344	282,337	45,471	53,343	0			
	小 計	1,925,475	37.5%	597,012	380,587	194,332	60,515	295,706	67,865	325,421	4,037	0		0
3	(1)社会保障給付	657,211	12.8%		3,647	653,564	0							
	(2)補助金等	737,311	14.4%	1,525	31,743	297,397	101,854	33,206	189,542	80,956	1,088			0
	(3)他会計等への支出額	548,595	10.7%	6,545	0	399,286	124,569	18,195	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	40,411	0.8%	14,720	0	0	14,910	8,274	0	2,507	0			0
	小 計	1,983,528	38.7%	22,790	35,390	1,350,247	241,333	59,675	189,542	83,463	1,088			0
4	(1)支払利息	185,018	3.6%									185,018		
	(2)回収不能見込計上額	11,867	0.2%										11,867	
	(3)その他行政コスト	177,973	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			177,973
	小 計	374,858	7.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	185,018	11,867	177,973
経 常 行 政 コ ス ト a		5,128,791		647,583	559,045	1,660,459	319,552	436,470	274,811	786,692	69,321	185,018	11,867	177,973
(構 成 比 率)				12.6%	10.9%	32.4%	6.2%	8.5%	5.4%	15.3%	1.4%	3.6%	0.2%	3.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	103,027		16,515	15,184	17,968	3,940	991	0	6,845	0	0		0	41,584
2 分担金・負担金・寄附金 c	139,318		1,293	4,172	129,002	0	500	0	4,096	0	0		0	255
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	242,345		17,808	19,356	146,970	3,940	1,491	0	10,941	0	0		0	41,839
d/a	4.7%		2.7%	3.5%	8.9%	1.2%	0.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,886,446		629,775	539,689	1,513,489	315,612	434,979	274,811	775,751	69,321	185,018	11,867	177,973	△ 41,839

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,403,835	11,403,697	18,425,793	△ 425,655	0
純経常行政コスト	△ 4,886,446			△ 4,886,446	
一般財源					
地方税	1,186,725			1,186,725	
地方交付税	2,666,393			2,666,393	
その他行政コスト充当財源	336,178			336,178	
補助金等受入	1,132,954	323,805		809,149	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 87,894			△ 87,894	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 12,083			△ 12,083	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			356,089	△ 356,089	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			405,338	△ 405,338	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 203,459	203,459	
減価償却による財源増		△ 490,130	△ 772,551	1,262,681	
地方債償還に伴う財源振替			948,768	△ 948,768	
その他			△ 336,508	336,508	
資産評価替えによる変動額	62,638				62,638
無償受贈資産受入	0				0
期末純資産残高	29,802,300	11,237,372	18,823,470	△ 321,180	62,638

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	881,434
物件費	655,990
社会保障給付	657,211
補助金等	737,311
支払利息	185,018
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	569,510
その他支出	93,707
支 出 合 計	3,780,181
地方税	1,169,006
地方交付税	2,666,393
国県補助金等	791,983
使用料・手数料	60,997
分担金・負担金・寄附金	139,390
諸収入	102,623
地方債発行額	188,700
基金取崩額	159,359
その他収入	259,901
収 入 合 計	5,538,352
経 常 的 収 支 額	1,758,171

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	978,373
公共資産整備補助金等支出	40,411
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,807
支 出 合 計	1,021,591
国県補助金等	339,154
地方債発行額	306,200
基金取崩額	130,085
その他収入	5,353
収 入 合 計	780,792
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 240,799

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,250
貸付金	0
基金積立額	366,571
定額運用基金への繰出支出	1,868
他会計等への公債費充当財源繰出支出	147,576
地方債償還額	1,102,009
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,619,274
国県補助金等	1,817
貸付金回収額	28,473
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	97
その他収入	69,628
収 入 合 計	100,015
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,519,259

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,887
期首歳計現金残高	391,912
期末歳計現金残高	390,025

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,419,159
地方債発行額	△	494,900
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	6,421,046
地方債償還額		1,102,009
財政調整基金等積立額		261,356
基礎的財政収支		866,578